

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2019年3月18日>

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月30日から2023年9月15日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト-GS 米国フォーカス・グロース(クラスF (SDist)・円建て)」受益証券(以下「GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス)受益証券」といいます。)への投資を通じて、米国を中心とした企業の株式(DR「預託証券」を含みます。以下同じ。)に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	米国厳選成長株集中投資ファンドBコース(為替ヘッジなし)	円建ての外国投資信託である「GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス)」受益証券および国内籍の円建て投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス)	米国の株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	米国厳選成長株集中投資ファンドBコース(為替ヘッジなし)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス)	通常の状況において、ファンドの資産額の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。流動性に欠ける資産(私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等)への投資割合は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。他ファンドへの投資割合は、ファンドの純資産総額の5%未満とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	原則として毎年3月17日および9月17日に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。	

愛称：新世紀アメリカ ~Yes, We can! ~

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)」は、2019年3月18日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)

420円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

約款変更について

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(変更年月日：2018年12月19日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500インデックス (円ベース)		GS 米国フォーカス・ グロース (為替ヘッジ なしクラス) 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	騰落率			
7期 (2017年3月17日)	円 10,091	円 180	% 19.0	16,310.85	% 23.6	% 99.6	% 0.1	百万円 13,245
8期 (2017年9月19日)	10,420	210	5.3	16,930.53	3.8	98.3	0.1	11,261
9期 (2018年3月19日)	10,337	660	5.5	17,696.08	4.5	96.8	0.2	9,603
10期 (2018年9月18日)	10,905	1,000	15.2	19,598.99	10.8	98.2	0.2	8,961
11期 (2019年3月18日)	10,545	420	0.6	19,085.72	△ 2.6	97.7	0.1	8,493

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注4) 参考指数 (S & P 500インデックス (円ベース)) は、設定日 (2013年9月30日) の値を10,000として指数化しております (以下同じ)。

(注5) 債券組入比率は、親投資信託 (MHAM短期金融資産マザーファンド) を通じた実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

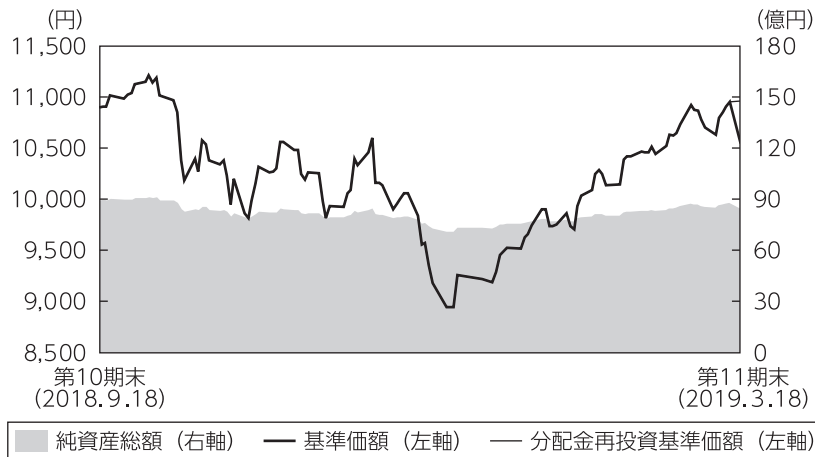
	基準価額		S & P 500インデックス (円ベース)		GS 米国フォーカス・ グロース (為替ヘッジ なしクラス) 組入比率	債券 組入比率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年9月18日	円 10,905	% -	19,598.99	% -	% 98.2	% 0.2	
第 11 期	9月末	11,128	2.0	20,000.41	2.0	99.0	0.2
	10月末	9,989	△ 8.4	18,335.18	△ 6.4	98.3	0.1
	11月末	10,334	△ 5.2	18,799.09	△ 4.1	98.8	0.1
	12月末	9,262	△ 15.1	16,704.38	△ 14.8	98.5	0.1
	2019年1月末	9,940	△ 8.8	17,807.68	△ 9.1	98.6	0.1
	2月末	10,652	△ 2.3	18,767.13	△ 4.2	98.3	0.1
(期末)2019年3月18日	10,965	0.6	19,085.72	△ 2.6	97.7	0.1	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

基準価額等の推移



第11期首： 10,905円
 第11期末： 10,545円
 (既払分配金420円)
 騰落率： 0.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

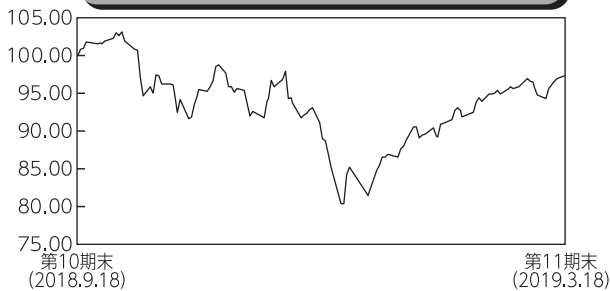
基準価額の主な変動要因

主に、外国投資信託であるゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラストーGS 米国フォーカス・グロース (クラスF (SDist)・円建て) の円建て受益証券 (以下「GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス) 受益証券」といいます) への投資を通じて米国企業の株式に投資を行いました。その結果、保有株式の上昇などによって、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

投資環境

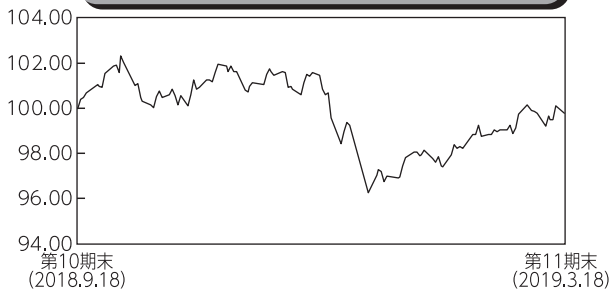
● 海外株式市況と為替市場

S & P 500インデックス (円ベース) の推移



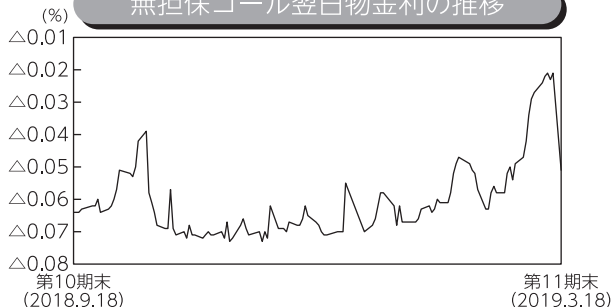
(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

米ドル／円相場の推移



● 短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利の推移



< 株式市場 >

当期の米国株式市場は下落しました。期首よりも早く長期国債金利の上昇や企業業績の鈍化懸念などから、市場は下落しました。その後一旦は値を戻したものの、12月には世界経済の鈍化が懸念される中で、市場の期待に反して米連邦準備制度理事会 (F R B) が引き締め姿勢を継続したことなどから大きく下落しました。1月に入り、F R B が利上げ停止を示唆するなど姿勢に変化が見られたことや概ね良好な企業決算を受けて、急速に反発しました。2月から期末にかけても概ね上昇基調が継続しました。

< 為替市場 >

株式市場の急落と同時に米ドルは対円で下落する局面もありましたが、その後は反発し、期を通じてはほぼ横ばいとなりました。

無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

■ ポートフォリオについて

● 米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス) 受益証券の組入比率は高位を維持しました。

● GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)

革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に選別投資を行いました。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

<基準価額の主な変動要因>

(主なプラス要因)

- ・ 保有銘柄のうち、ダナハー (ヘルスケア) や期中に購入したNXPセミコンダクターズ (情報技術) などの株価が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 米国株式市場が下落したこと。
- ・ 保有銘柄のうち、アップル (情報技術) やアマゾン・ドット・コム (一般消費財・サービス) などの株価が下落したこと。

〔上位5業種〕

2018年8月30日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	35.8%
2	ヘルスケア	20.0%
3	一般消費財・サービス	14.3%
4	資本財・サービス	9.5%
5	不動産	5.9%

2019年2月27日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	22.3%
2	ヘルスケア	21.4%
3	コミュニケーション・サービス	15.4%
4	資本財・サービス	10.6%
5	一般消費財・サービス	9.2%

〔上位5銘柄〕

2018年8月30日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	ビザ	情報技術	7.6%
2	アマゾン ドット コム	一般消費財・サービス	7.2%
3	アルファベット クラスA	情報技術	6.3%
4	イーライリリー	ヘルスケア	6.2%
5	フェイスブック	情報技術	6.2%

2019年2月27日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	ダナハー	ヘルスケア	7.6%
2	ビザ	情報技術	7.2%
3	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	6.9%
4	ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	6.8%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	6.1%

(注) 比率は、「GS 米国フォーカス・グロース」の純資産総額に対する割合。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れ、当期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2018年9月18日現在

2019年3月18日現在

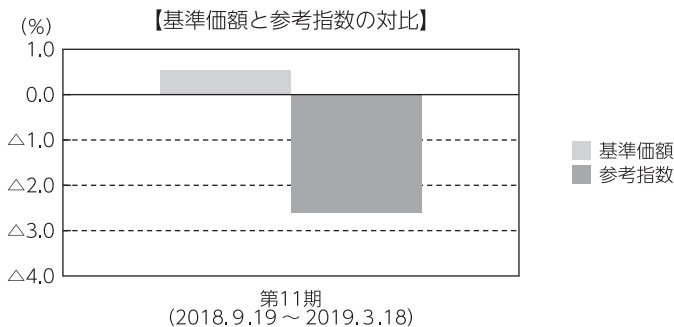
順位	銘柄	償還日	比率
1	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	9.0%
4	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	8.3%

順位	銘柄	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	2019/9/25	11.1%
2	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	11.0%
3	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	9.0%
4	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	2019/10/30	7.9%
5	平成21年度第1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.8%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月19日 ～2019年3月18日
当期分配金（税引前）	420円
対基準価額比率	3.830%
当期の収益	95円
当期の収益以外	324円
翌期繰越分配対象額	545円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス） 受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）

米国のマクロ経済環境、企業業績は高い水準からは減速しつつあるものの、引き続き堅調です。株価変動率の高い先行き不透明性の強い局面においてはクオリティが高く、財務体質が健全または改善している銘柄への長期的な投資が有効であると考えます。

今後の運用に際しては、ボトムアップの銘柄選択に注力します。革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行いません。

●MH AM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年3月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.605%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,217円です。
(投信会社)	(19)	(0.187)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	62	0.607	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

(1) 投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		□	千円	□	千円
内	G S 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)	- (20,990,157)	- (37,652)	328,713,493	586,100

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分配金再投資・分割および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
M H A M短期金融資産マザーファンド		-	-	7,018	7,177

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年3月18日現在

(1) 投資信託受益証券

ファンド名	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)	4,860,850,655	4,553,127,319	8,301,261	97.7
合 計	4,860,850,655	4,553,127,319	8,301,261	97.7

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	千円
MHAM短期金融資産マザーファンド	14,796	7,777	7,954	7,954

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	8,301,261	%
MHAM短期金融資産マザーファンド	7,954		0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	582,113		6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,891,328		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,891,328,536円
コール・ローン等	582,112,497
投資信託受益証券(評価額)	8,301,261,728
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	7,954,311
(B) 負 債	397,465,256
未払収益分配金	338,291,861
未払解約金	9,527,845
未払信託報酬	49,519,532
未払利息	785
その他未払費用	125,233
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8,493,863,280
元 本	8,054,568,138
次期繰越損益金	439,295,142
(D) 受 益 権 総 口 数	8,054,568,138口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,545円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0545円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 8,217,565,957円

期中追加設定元本額 549,569,178円

期中一部解約元本額 712,566,997円

損益の状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,593,046円
受 取 配 当 金	37,652,143
受 取 利 息	220
支 払 利 息	△ 59,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	89,144,367
売 買 益	145,105,086
売 買 損	△ 55,960,719
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,644,765
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	77,092,648
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	417,232,202
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	283,262,153
(配当等相当額)	(29,636,536)
(売買損益相当額)	(253,625,617)
(G) 計 (D + E + F)	777,587,003
(H) 収 益 分 配 金	△ 338,291,861
次期繰越損益金(G + H)	439,295,142
追加信託差損益金	283,262,153
(配当等相当額)	(29,636,658)
(売買損益相当額)	(253,625,495)
分配準備積立金	156,032,989

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (単位: 円)

	金 額
(a) 配当等収益(費用控除後)	22,895,214
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	54,197,434
(c) 収益調整金	283,262,153
(d) 分配準備積立金	417,232,202
分配可能額(a + b + c + d)	777,587,003
(1万口当たり)	(965)
収益分配金額	338,291,861
(1万口当たり)	(420)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、当期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

<ご参考>

組入れ投資信託証券の内容

■ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト-GS 米国フォーカス・グロース

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名 (クラス)	ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト-GS 米国フォーカス・グロース (クラスF (SDist)・円建て)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間（早期に償還される場合があります。）
運用目的	主に、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する比較的少数の米国を中心とした企業の株式に投資することにより、長期的な投資元本の成長を目指します。
投資方針	1. 米国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する15-20程度の比較的銘柄数の少ないポートフォリオを構築します。 なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。 2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行います。 3. 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記の投資方針に従った運用ができない場合があります。
決算日	年1回（12月31日）
収益分配	年2回、原則として配当等収益、売買益（評価益を含みます。）の一方または双方から分配を行うことができるものとし、投資顧問会社と協議のうえ、管理会社の判断により分配額を決定します。なお、分配が行われない場合もあります。
主な投資制限	・通常の状況において、ファンドの資産額の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。 ・空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、ファンドの純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 ・流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）への投資割合は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・モーゲージ証券、不動産抵当証券担保債券、アセットバック証券、売掛金担保証券、社債担保証券およびローン担保証券への投資は行わないものとします。 ・他ファンドへの投資割合は、ファンドの純資産総額の5%未満とします。
繰上償還	ファンドの純資産総額が1億米ドル（相当額）を下回った場合等には、信託期間の途中で、繰上償還が行われることがあります。
費用等	運用管理費用等：投資顧問会社報酬として純資産総額に対し、年率0.65%程度* *投資顧問会社報酬年率0.65%のほかに、管理会社報酬（年間37,500米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬）、受益者サービス報酬（年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い額）、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬が別途かかります。 その他費用等：信託財産に関する租税/組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料/保管費用/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用（当初7,500米ドルを上限とした設立一時報酬を含む）等 ※受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬およびその他費用等は、ファンドの純資産総額に基づき随時変更されるものや運用状況等により変動するため、あらかじめ表示することができません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	シーエス（ケイマン）リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ※副投資顧問会社は、今後、追加・変更される場合があります。
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
管理事務代行会社 保管会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
登録・名義書換 事務代行会社	RBCインベスター・サービスズ・バンク・エス・エー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

(2) 包括利益計算書

(2017年12月31日終了事業年度)

2017年12月31日

収益	
受取配当金	\$7,250,126
受取利息	37,971
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る実現純利益（損失）：	
投資	92,697,670
為替予約	(199,806)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る未実現利益（損失）の 純変動額：	
投資	43,162,427
為替予約	296,318
純収益（損失）	\$143,244,706
運用費用	
投資運用報酬	\$1,873,108
販売報酬	803,743
管理事務代行報酬	198,615
受託報酬	55,093
設立費用	54,824
保管サービス報酬	44,855
管理報酬	38,704
監査報酬	37,461
弁護士報酬	36,181
代行協会員報酬	28,367
名義書換事務代行報酬	26,927
受益者サービス報酬	19,834
印刷手数料	16,641
その他の未払報酬	—
運用費用合計	3,234,353
運用による純収益（損失）	\$140,010,353
財務費用：	
参加受益証券保有者に対する分配金	13,726,399
分配後源泉税引前利益（損失）	126,283,954
源泉税	(2,146,245)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	\$124,137,709

(3) 買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

	2017年12月31日
期首における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	\$611,504,380
買戻可能参加受益証券の発行による受取額合計	61,002,926
買戻可能参加受益証券の買戻しによる支払額合計	(337,873,507)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	124,137,709
期末における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	\$458,771,508

(4) 投資明細書

2017年12月31日現在			
保有数	銘柄	公正価値	純資産比率 (%)
普通株式			
米ドル建て			
25,041	Alphabet Inc, Class A	\$26,378,189	5.75
15,733	Amazon.com Inc	18,399,271	4.01
93,831	American Tower Corp	13,386,869	2.92
184,374	Apple Inc	31,201,612	6.80
901,581	Boston Scientific Corp	22,350,193	4.87
648,260	Comcast Corp, Class A	25,962,813	5.66
262,578	CSX Corp	14,444,416	3.15
285,663	Danaher Corp	26,515,240	5.78
280,927	Eli Lilly & Co	23,727,094	5.17
37,666	Equinix Inc	17,070,984	3.72
169,393	Facebook Inc, Class A	29,891,089	6.51
173,509	Honeywell International Inc	26,609,340	5.80
111,351	Incyte Corp	10,546,053	2.30
186,304	Mastercard Inc, Class A	28,198,973	6.15
134,507	Middleby Corp	18,151,720	3.96
295,334	Monster Beverage Corp	18,691,689	4.07
416,385	NIKE Inc, Class B	26,044,882	5.68
268,683	Northern Trust Corp	26,838,745	5.85
133,733	Salesforce.com Inc	13,671,525	2.98
242,940	Texas Instruments Inc	25,372,654	5.53
	普通株式合計	\$443,453,351	96.66
保有数	銘柄	公正価値	純資産比率 (%)
投資ファンド			
米ドル建て			
11,780,750	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund, Class X, 1.56%	\$11,780,750	2.57
	投資ファンド合計	\$11,780,750	2.57

クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約

満期日	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手	未実現利益	純資産比率 (%)
12/01/2018	JPY	161,131,998	USD	1,421,682	HSBCバンク・ピーエルシー	\$9,360	0.00
12/01/2018	JPY	161,131,998	USD	1,421,820	UBSアーゲー	9,222	0.00
12/01/2018	JPY	164,205,000	USD	1,447,904	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	10,430	0.01
クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利益合計						\$29,012	0.01

満期日	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手	未実現損失	純資産比率 (%)
12/01/2018	JPY	9,955,256	USD	88,577	ウェストパック・コーポレーション	\$(163)	(0.00)
12/01/2018	JPY	15,528,171	USD	138,193	シティグループ・エヌエー	(285)	(0.00)
12/01/2018	USD	23,700	JPY	2,680,747	ステートストリート・バンク・アンド・トラ スト・カンパニー	(108)	(0.00)
12/01/2018	USD	79,715	JPY	9,058,000	UBSアーゲー	(731)	(0.00)
12/01/2018	USD	226,523	JPY	25,507,000	ジェイピー・モルガン・チェース・アンド・ カンパニー	(9)	(0.00)
クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計						\$(1,296)	(0.00)

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	-	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

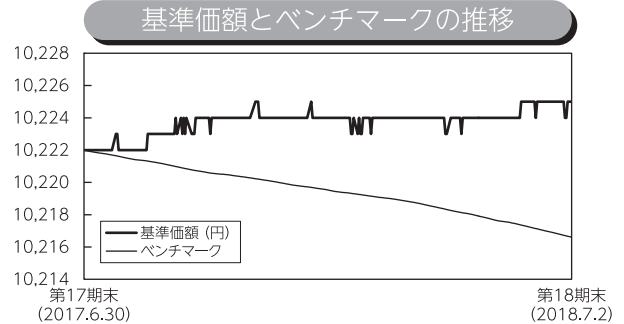
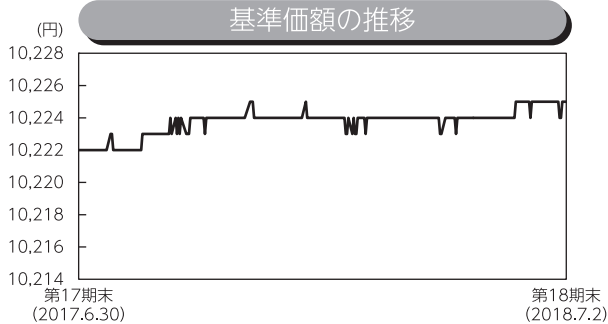
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	-	10,175.57	-	△0.069	99.0	-	
第 18 期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	-
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	-
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	-
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	-
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	-
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	-
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	-
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	-
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	-
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	-
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	-
	6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	-
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



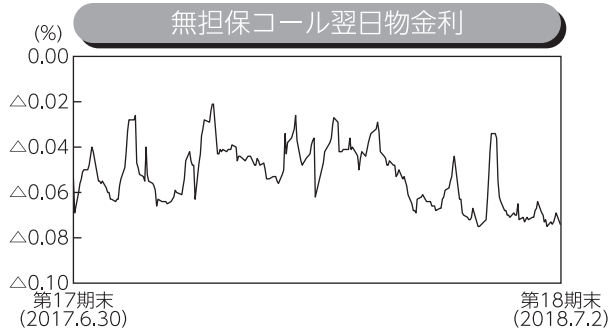
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%～100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 (50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特殊債券(除く金融債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普通社債券(含む投資法人債券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
	小 計		147,740	148,857	
特殊債券(除く金融債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普通社債券(含む投資法人債券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
	合 計		183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。